

太陽 ASG

エグゼクティブ・ニュース

テーマ：日本の 21 世紀型経済立国モデルとは何か

執筆者：株式会社 N T T データ経営研究所所長 斎藤精一郎氏

要 旨 （以下の要旨は 1 分 50 秒でお読みいただけます）



2007 年夏の米国サブプライム・ローン問題の表面化以来、世界全体に「100 年に一度」と言われる金融の大混乱（フリーフォール）が起きました。幸い各国の協調体制構築により危機は収束の様相を呈してきましたが、米国ではゼネラル・モーターズ（GM）が再建への法的整理に入るなど、なおその余波が続いているようです（アフター・クライシス）。

こうした中で米国への輸出に依存する日本経済にも、この金融危機の影響は強く及んでいます。第二次世界大戦後、わが国は豊富な労働力を背景とする加工貿易型の輸出で発展を遂げてきました。しかし、最近日本は少子高齢化という人口構造の変化に直面し、貿易面でも中国等の新興経済国の追い上げを受けて、果たして日本が「輸出主導型経済構造」のままで世界に伍して行けるのか、が大きな論点になってきました。裏返せば「日本の 21 世紀型経済立国モデルとは何か」が今問われているのだ、と言えるでしょう。

今回は、NTT データ経営研究所所長で、マスコミにもよく登場される社会経済学者の斎藤精一郎氏に上記の観点から解説をしていただきます。

同氏によれば、日本経済は戦後、大企業と下請企業群が協力する重厚で高度、高質な輸出ピラミッド型産業構造を築き上げてきました。しかし、この構造が円高に過度に敏感な体質を招来し、今回の金融危機では大きな「成長失速」に直面したと分析されます。

この「輸出主導型経済」はわが国産業構造の根幹に深く根付いており、これまでの超金融緩和による円安も追い風となって、今だにその転換が図られておりません。しかし、「輸出主導型モデル」では、工場の海外移転など産業の空洞化や資本の脱出（キャピタル・エクソダス）を免れず、一方、国内の人口減少から「内需主導型モデル」をビジョンとして掲げることも出来ない状況にあります。そこで同氏は、21 世紀型経済モデルとして「海外投資立国モデル」を提唱されます。同モデルは同じ「外需」でも、現地生産・販売を対象とする海外投資に活路を見出すものであり、円高による採算割れの影響を回避できること、などの利点があります。また、こうした海外市場の活力が新しい「内需」につながることで期待されます。

世界的競争力を持った企業が関連企業と共に積極的に海外投資に踏み切ることによって海外と国内の両市場での成長を遂げることが可能となり、この「海外投資型」による「両棲型世界企業（グローバルズ）」の育成が 21 世紀の経済立国モデルだ、と指摘されます。

「太陽 ASG エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちらから⇒<http://www.gtjapan.com/library/newsletter/>
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-5770-8916 e-mail: t-asgMC@gtjapan.com
太陽 ASG グループ マーケティングコミュニケーションズ 担当 藤澤清江

日本の21世紀型経済立国モデルとは何か

株式会社NTTデータ経営研究所所長
斎藤精一郎

〔1〕「フリーフォール」は終わったが……

「100年に一度」の金融大混乱

2008年9月15日のリーマン・ブラザーズ破綻は震源地・米国はもとより、世界経済を未曾有の危機に巻き込んだ。2007年夏にサブプライム・ローン問題が表面化したとき、この問題が世界全体に「100年に一度」とも形容されるほどの金融大混乱（financial turmoil）を引き起こすと見た人も機関も皆無だった。

サブプライム問題の元凶と今では糾弾されるA・グリーンズパン前FRB議長ではあるが、彼は退任1年後の2007年2月のフロリダの講演会でサブプライム問題の重大性に誰よりも先駆けて強い警告を発していた。だが、それでも世界全体を山火事に引き込むほどの、大災禍になるとまでは想定すらしていなかった。

未曾有の信用危機は後退

さて、世界にとってまさにサプライズに近い衝撃となった、この「100年に一度の金融危機」だが、発生から9か月経過した2009年6月前後に落ち着きの兆しが見えてきた。先の2009年6月12、13日にイタリアのレッチェで開催されたG8財務相会合は「世界経済の状況は依然として不確実性にある」と指摘しつつも、一方で「安定化の兆し」と世界経済が最悪期を脱しつつあるとの認識を示した。世界各国の大規模な金融・財政対策がリーマン以降、矢継ぎ早に繰り出されてきていることもあって、信用不安の後退、消費者の信頼改善などから株式市場に底入れ感が広がり、株価が顕著な回復を示してきていたからだ。だから、リーマン破綻やサブプライム問題に端を発する世界的危機は2009年6月頃を境に「峠を越えた」との楽観的見方が強まってきたのは理解できる。たしかに、昨秋来から今春にかけてのフリーフォールに近い景気や株価の急降下のリスクは大きく後退をみている。米国を中心とする、未曾有の金融安定化対策と金融政策に加えて財政大出動が発動されているためだ。

そこで、未曾有の信用危機が後退していく今後の世界経済のステージを「アフター・クライシス（after crisis）」と呼べば、このステージで世界経済は着実に浮上し、持続可能な回復軌道に入ると見てよいか。

〔2〕「アフター・クライシス」の3つの基本的難題

3つの基本的大問題

昨秋来の「フリーフォール」が止まったからといって、「アフター・クライシス」では未知で厄介な難題が待ち受けている。ざっくりいって、次の三つの基本的大問題（A）（B）（C）がのしかかっている。

（A）米国を中心とした各国の大規模な景気対策の「副作用」や「後始末（いわゆる出口政策）」が市場や経済活動に今後いかなる影響を及ぼすか。

（B）今次危機を契機に改めて現行のドル基軸の国際通貨体制の脆弱性が認識されてきたが、この基軸通貨問題を含め米国型金融規制をベースとする、世界金融システムを21世紀に向けていかに構築していくのか。

（C）世界経済の機関車役の米国、EU、日本、BRICsの新成長モデルとは何か。この観点から日本の21世紀型経済立国モデルはいかに構想されるか。

1. アフター・クライシスの影響予測は困難

まず、「何でもありの経済政策の全開」もあって世界経済も日本経済もここ暫く、すなわち短期的（具体的に今後1年前後）には、安心感や回復感に浸ることが可能だが、二つの問題が浮かび上がる。一つはオバマ大統領も明言するように、2010～11年には財政赤字圧縮に取り組まねばならないこと、二つは巨額な財政悪化や景気回復期待などから長期金利の上昇やインフレ懸念の台頭は避けられず、国際金融市場は波乱局面に突入するとの「副作用」のリスクをどうみるかということ。だが、こうした「アフター・クライシス」のインパクトを読み切るのは大変に難しい。これが上記（A）の課題である。

2. 世界の21世紀型金融システムの出現には時間

次にリーマン破綻直後の異常な信用不安は今後一層後退し、鎮静化していくが、第二次大戦後の米国の圧倒的な経済力を基盤とする、世界経済システムは21世紀の現在、構造変化を受けて様変わりだ。世界GDP比率でみると、米国は26%だが、EUは30%、BRICsは15%そして日本は8%。この点からみてドル基軸の現行の国際通貨システムは間欠的に激しいドル売りに晒されるから、為替市場や金融市場さらに原油、鉄、銅、小麦、大豆など商品市場は今後一段と不安定化、ボラタリティ（変化の度合）を高めていくのが必至だ。ドル体制の改革を含め、安定的で斬新な21世紀型金融システムの出現には程遠い。これが上記の（B）である。

3. 日本の21世紀型経済立国モデルの構築

さて、上述の「アフター・クライシス」の（A）、（B）の2つの難題はいずれも、米国当局の考え、政策そして行動に加え、国際的なコンセンサスなどが様々に複雑に関わる。（A）の大経済政策の「副作用」や「出口政策」の問題は米国が目下展開する前代未聞の「経済学的大実験（平和時での巨額財政赤字、量的緩和策さらに未来指向的なグリーン・ニューデールなど）」の行方と密接不可分に関係するが、これは歴史的な「初体験」なだけに、現時点で評価するのは不可能に近い。また、（B）の21世紀型世界金融体制の構築は米国、欧州、新興経済国が絡む「マネー・ポリテクス」に強く関わり、今後の国際政治の展開に強く影響される点で、現時点で論じるのは至難だ。となれば、上記の3つの「アフター・クライシス」の基本的問題のうち（A）、（B）は差し当たり脇に置き、議論の焦点を（C）に合わせて、日本経済自体が「アフター・クライシス」にあって如何に再生、復活を図っていくか考えるのが賢明だ。これは日本経済が21世紀に向けて、如何なる「成長モデル」のもとに「経済立国」を図っていくかだ。

【3】日本経済の「特異な体質」

従来の「輸出主導型経済構造」による成長失速

それでは、いよいよ本題である。つまり、「アフター・クライシス」の日本経済にとって新しい「成長モデル」とは何かだ。この点で日本経済が今次危機において直面した構造的特質をまず明確にしておくことが重要である。日本経済の構造的特質について正確な判断なくして、新しい日本経済の骨格を構想できないからだ。

日本経済は今次危機において特異なパフォーマンスを内外に示した。より正確に言えば、ドイツ経済も日本経済と酷似した動きを見せた。それは何か。日独経済とも今次危機の震源地・米国経済に比し、際立った「成長失速」を体験しているのだ。日独とも米国に比べサブプライム禍さらにバブル破綻のマイナス効果が小さかったにもかかわらず

ず、09年1-3月の実質GDP成長率（年率）は米国の△5.7%に対し、日本は△14.2%、ドイツは△14.4%だった。これはどうしてなのか。一言でいえば、日独経済とも「輸出主導型経済構造」ということだ。

日本経済に占める輸出依存度（輸出の対GDP比）は約17%で、例えばドイツの45%、中国の42%に比し低い。だが、日本経済は輸出の増減（1単位）がGDPの増減に及ぼす効果（輸出乗数）が極めて高い。そして、ドル・ベースでの輸出が圧倒的に多いため、ドル安・円高になれば、日本の輸出金額は激減をみる。この点はドイツの場合、ユーロ圏での輸出が多いため為替リスクは日本に比し極めて低い。また中国の場合、為替介入で基本的に元安維持が可能でもある。とすれば、日独間の輸出依存度の相違にもかかわらず、日本のGDPの「落ち込み」がドイツと同程度である理由がわかる。一つは日本には為替リスク（円高リスク）がドイツに比し大きいこと、もう一つは日本の輸出乗数が極めて大きいこと。そこで日本の輸出型経済構造の鍵は「大きな輸出乗数」にあることになる。輸出依存度が低くても、輸出乗数が大きければ、円高に伴う輸出金額（円ベース）の落ち込みはGDPの大きな減少を引き起こすのだ。

重厚な輸出ピラミッド型産業構造の特徴

日本の主要な輸出企業を挙げれば、自動車、自動車関連部品、精密電子機器、建設機械、工作機械などだが、これらは膨大な関連・下請け企業群を抱え込む。換言すれば、少数の大手・中堅輸出企業を頂点に一次関連企業、二次関連企業、三次関連企業が重層的ピラミッドを形成、これら各層の間に多数の卸関連の流通企業が位置する。二次、三次企業は直接的な販売は海外への輸出ではなく、国内の企業だから、その点で表面的には「内需関連企業」のようにみえるが、実態は輸出企業の輸出増減に売上は強い影響を受ける。それゆえに、この表面的な「内需企業」も「輸出関連企業」に分類されるべきだ。これら「輸出関連企業」からなる重層的なピラミッドには膨大な雇用が関わっている。だから、こうした日本的な輸出ピラミッド構造にあっては輸出減少は全国的次元で雇用に至大なマイナス効果を波及させる。残業減少、期間工や派遣社員の削減、新規雇用増の停止など雇用量の圧縮ならびに支払い賃金・給料の減少、削減だ。これが個人消費の減退を引き起こす。消費の減少は最終需要の減退をもたらすわけだから、企業の生産能力調整、すなわち設備投資意欲の低下そしてGDP減少に繋がる。したがって、[輸出減少⇒関連企業の生産調整⇒雇用削減⇒個人消費の減退⇒設備投資の低下⇒GDPの落ち込み]のマクロ的なマイナス波及効果が作用することになる。

重層的ネットワークの高度、高質製造業の存在

東京大田区の六郷地区、東大阪地区を始め、全国の地方都市、例えば、太田市、前橋市、豊田市、浜松市、刈谷市、福岡市、新潟市、岡山市、広島市、宇都宮市などには中小の製造業関連の下請け企業や工場が群生し、膨大な労働者が雇用されている。複雑かつ多様に入り組んだ製造業の重層的ネットワーク構造こそが日本的製造業の高度性、高質性を担保しているのだ。なぜ「世界NO. 1」の品質の自動車（低燃費効率、低価格、安全性、エコ対応、IT装備）が生産されるのか。コマツ製に象徴される油圧ショベル、キャノン・ソニー・パナソニック・シャープ・三菱電機などに象徴される電子機器、電装・アイシン精機・曙ブレーキ・ミネベアなど高度な自動車部品、東レ・帝人などの炭素素材など世界商品が生み出され世界に供給されているが、これら生産の基本的基盤にはトップ企業を下から重層的に支える、膨大な中小企業群やそれらで働く労働者たちが存在している。これが「輸出主導型経済」の中核であり、日本経済の特異体質といつてよいものだ。

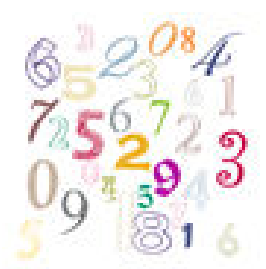
円高に敏感な「輸出型経済」

この「輸出型経済」は円高に極めて過敏で、円高が進めばまず輸出企業の収益減さらに輸出採算割れに直結し、これら企業の生産調整を引き起こす。この生産調整が関連下請け企業群の生産減少を惹起する。これが前述の重層ピラミッド構造のもとで生起するから、結果としてGDPの大幅な落ち込みをもたらすことになる。

〔4〕非伝統的金融政策が「円安依存症」に拍車

日本政府等の政策的誤謬

日本経済をこうした輸出型の「特異体質」にさせた、大きな政策的誤謬をここで指摘しておきたい。1995年秋以来の日本政府、日銀そして多くのマネタリスト的なエコノミストたちが主導し、いまなお継続している非伝統的金融政策の失敗だ。現在は2008年秋以降の金融危機時だから、欧米に倣って日本が非伝統的金融政策を続ける点は容認しえるが、2005年時点で日本はゼロ%台金利政策から「脱出」すべきだった。だが、この「出口政策」に失敗してしまい、日本経済を過度の「円安依存症」に追い込んでしまったのである。



超金融緩和策と「輸出型経済」への傾斜

事の発端は1995年9月のゼロ%台金利政策の導入だった。だが、日銀は政府や一部の誤った経済学的指南に強制される形でそれ以降基準金利をゼロ%台に維持すると、異常な超金融緩和策を続け続けている。2001年からの5年間は量的緩和策という非伝統的金融政策に史上初めて踏み切ってもいる。いずれにせよ、ゼロ%金利が常態化して現在まで14年間に至る。この結果、何が起こったか。いわゆる円キャリー・トレード（円借り取引）の拡大だ。円は幸か不幸かドル、ユーロ、ポンドと並ぶ世界通貨だから、欧米の企業は事業や投資に必要な資金調達をゼロ%台金利の円貨に求めた。短期プライムレートで1%前後。この調達した円をドルやユーロに転換するから、外為市場では世界的に円売り・ドル買いが常態化する。円レートは円安トレンドに入る。これはこれといった景気対策が見当たらない日本政府にとって景気促進策として歓迎すべきことだ。また、輸出企業や関連企業にとっても円安は大歓迎だ。こうして長期的なゼロ%台金利政策は円安トレンドを定着させ、日本経済を一段と過度の「円安依存」に追い込んでしまった。表層的な見方やデフレの即効薬はインフレ目標策や金融超緩和策しかない、との通念的な形式マネタリストが強調してやまない、日銀の長期的なゼロ%金利政策こそが長期的に日本経済を「輸出型経済」に一層傾斜させた元凶になっている。つまり、マネタリスト的な金融超緩和論やそれに無批判に従う政治家・官僚さらにそれらを論破する理論を持たない公家集団・日銀がここ10年間ほどの日本経済のパフォーマンスからみると、日本経済の進むべき道を誤らせ、過剰な「輸出型経済」にさせてしまった。

〔5〕「輸出型経済」からの転換への根強い抵抗

不死鳥のごとく甦る「輸出型経済モデル」

では何故に「輸出型経済」では駄目なのか。この基本的問題を論じる前に、日本には「輸出型経済からの転換」論については強力な抵抗感がある。実際、1980年代後半の超円高時代（1ドル=240円から1ドル=120円）に政府は官民一体で2度の「前川リポート」を作成し、「輸出主導型経済から内需主導型経済への転換」を打ち上げ、それが「国是」として認識されてきた。だが、1990年代にバブルが崩壊し、その後の

「失われた 10 年」の長期的な経済的停滞のもとでこの「国是」は人知れず忘れ去られ、「困ったときの円安頼み」とばかり、「輸出型経済モデル」は不死鳥のごとく甦ったばかりか、前述のようにゼロ%台金利政策を奇貨としてより輸出依存体質に特化してしまった。

たしかに、「輸出型経済からの転換」といっても為替相場が円高に大きく振れた時点でのみ、真剣かつ活発に議論されるだけで終わってしまうのが常なのだ。だから、「輸出型経済からの脱却」とか「円高（自国通貨高）で滅びた国はない」といえば、「机上の空論」とか「非現実的な書生論」と皮肉られるのが現実だ。考えてみれば、日本の輸出関連の製造業は工業化 100 年余の伝統に根ざす競争力を持っている。大量の雇用を支えとともに、海外からの資源の輸入に必要な外貨を稼ぐなど日本経済に深く根付く、重い存在だからだ。だから、「輸出主導からの転換」といっても、一体何に如何にして転換するか簡単にはいかない。以上のように日本では輸出主導型経済とは日本の社会経済学的風土や構造に深く根差した「経済立国モデル」といってよく、円高の風が止めば「喉元過ぎれば、熱さを忘れる」のように「輸出主導型からの転換」は空念仏と化す。

〔6〕「輸出型経済モデル」はもはや存続不可

「輸出主導型経済」の 3 つの欠陥



それではこのしぶとい「輸出型経済」ではどうして日本経済は 21 世紀を生き抜いていけないのか。「輸出主導型経済」は大略次の 3 つの欠陥を持つ点で、日本の「21 世紀型経済立国モデル」たりえない。

1. なし崩し的に進む空洞化

日本経済は為替リスクに晒されるもとで、次第に「空洞化」が進行し、「輸出型産業構造」自体が足元から崩れていくことだ。円高が日本経済を今後とも波状的に襲うもとで、大企業には新たな対応が不可欠になる一方、関連の中小企業は厳しい状況に直面することとなる。為替レートが円高に動けば、国内の自動車関連、電子関連、機械など主要輸出企業は円高化に伴う収益悪化を回避すべく、工場の海外移転や M&A など海外投資を拡大させる。この結果、これら輸出企業は部品や加工素材の調達先を国内から海外にシフトさせる。これは日本の輸出型産業ピラミッド構造を支える、中間部、下部の企業群に「隙間」、すなわち空洞化が広がることを意味する。それだけでない。波状的な円高が起こる毎に、経営基盤の弱い中小企業は円高リスクを吸収する余力が枯渇していくから、これら下請け企業は破綻、淘汰され、空洞化が全国的に広がっていく。だから、輸出型経済構造は中長期的には円高が到来する毎に、足元から崩れ、結局崩壊していく宿命にあるのだ。

2. キャピタル・エクソダス（資本大脱出）の発生

では、長期的に円安を期待すれば、「輸出型経済」は持続可能なのか。しかし、資源を全面的に海外に依存する日本で長期的に円安化戦略を取り得るであろうか。長期的な円安化は構造的に日本の交易条件を悪化させ、実質所得を減少させる。長期的な円安化はインフレ圧力を日本経済に組み込む。これは増加する高齢化世帯の実質所得を一段と減少させるほか、長期金利を上昇させる。これは巨額な公的債務残高の重圧を高め、日本の財政破綻を決定的に白日にさらす。これは大幅な日本国債の「格下げ」であり、円安化をさらに加速化し、構造化させる。それはもはや日本の輸出力の増強にはならず、

日本から海外への資金の大量流出、すなわち「キャピタル・エクソダス（資本大脱出）」が広がる。

3. 新興経済国の台頭

冷戦終焉を契機に市場経済時代が全開し、グローバリゼーションが世界の大潮流になって久しい。BRICsを中心に新興経済群が世界的に有力なプレイヤーとして存在感を高めている。こうした新たな世界経済環境のもと、経営資源（人材、資本、情報・技術、製品）は最適立地を求めて、世界中を自在に移動する。生産工程に一定量の労働力が不可欠な製造業は相対的に安価な労働力を求めて生産拠点を世界的に分散化する。今後の成長市場を考えても、先進諸国の製造業は現地生産拠点の拡充は不可欠だ。しかも、学習効果から新興経済の労働力のスキル化、高度化には目覚ましいものがあり、21世紀には製造業の世界的分散化、換言すれば「製造業エクソダス」が大きな流れをつくる。この意味で「輸出立国モデル」は20世紀型の旧式モデルなのである。

【7】「内需型経済モデル」は成り立つか

人口減少下での「内需型経済モデル」は成立が困難

日本経済が「輸出型経済」として21世紀を生き抜いていけないとすれば、何に向かって転換を図っていくべきなのか。一般的に言えば、「輸出型経済から内需型経済への転換」ということになる。だが、果たしてそれは可能か。周知のように日本社会はいま、人口が増加トレンドから減少トレンドへの転換点をまさに通過したところだ。2005年に日本の人口は1億2,700万人をピークに減少トレンドに転換し、50年後の2055年に約8,900万人になると推計されている。今後の50年間に約3,800万人減少するわけだ。50年前の1955年に日本の人口は約8,900万人だったから、過去50年間に対称的に約3,800万人が増加したのだ。1955年から2005年までの50年間はほぼ戦後の右肩上がり成長時代だったから、国内市場（内需）の規模は拡大基調にあった。だが、今後の50年間は逆に市場規模は縮小トレンドに入る。しかも、65歳以上の高齢者比率は1955年の5%から2005年の20%そして2055年に40%になるから、国内消費市場は一段と縮小していく。高齢者は所得も相対的に少ないし、消費量も少ないからだ。

とすれば、輸出から内需への転換といっても、内需の拡大は難しく、輸出を代替するのは不可能だ。このように日本の人口構造の地殻的变化を考えれば、「内需型経済モデル」を21世紀の日本経済のビジョンとして掲げるわけにはいかない。

【8】「ソフトウェア立国」や「サービス立国」は成り立つか

「ソフトウェア立国」や「サービス立国」に成功した米英

輸出型モデルや製造業型モデルは20世紀型の先進国の立国モデルであって、21世紀の経済立国モデルとしては「サービス産業」あるいは「ソフトウェア産業」を中心に構築すべきではないかとの議論が結構多い。たしかに、グローバリゼーションのもとで生産要素の国際的移動は常態化するから、先進国がいつまでも「製造業立国モデル」を堅持するのは論外との立論は論理的だ。実際に最先進国・米国は「ソフトウェア立国」を強く指向している。端的には先端技術のコンピューター産業でもIBMはハード分野は既に中国企業（レノボ）に売却し、ソフト分野に特化している。GMやクライスラーの経営破綻は「脱工業化の遅れや失敗」にあったとみることも可能である。また、最先進国・英国はサッチャー時代に主体的に「脱製造業化」を進め、ものの見事に「サービス立国」として経済再生を成功させた。とすれば、製造業を基盤とする「輸出立国」に

執着する、日本は明らかに 20 世紀型モデルに拘り続ける、時代錯誤的な国ということになる。

ソフトウェア・パワーで日本は比較劣位

まず、「ソフトウェア立国」の可能性から考えて見よう。米国のソフトウェア・パワーの中核は何といっても他に追随を許さない IT（情報通信技術）関連産業にある。マイクロソフトやアップルの基本ソフト（OS）の汎用性、グーグルの独創的技術開発力、インテルの IC 設計力などは米国の多民族、多様文化の伝統や成果主義的な高度人材活用術さらにスキルアップに焦点を絞る高等教育プログラムなど、日本の社会的、文化的風土から生まれ得ない「絶対優位性」を持つ。とすれば、日本が米国的な IT 技術を日本経営のなかに変形、加工し、巧みに「移植」し、実践面で「応用」することは大いに可能としても、IT 関連分野の独創的なソフトウェア開発を基軸とする「ソフトウェア立国」を掲げるのは現実的とはいえない。米英の成長パワーとしてのサービス産業の雄は金融サービス業であるが、今次金融危機は図らずもアングロ・アメリカン型金融手法の根本的欠陥を露呈させてしまった。米国のサービス産業の抜群の生産性はマニュアル化された画一的サービスを受容する文化に支えられる点が大きい。この典型がウォルマートに象徴されるシステム化による効率的経営だ。たしかに、日本のコンビニエンス産業はこうした米国型サービスビジネス手法を下敷きに世界的にみても誇り得る、効率的経営を実現している点で、米国にかならずしも劣るとはいえない。だが、日米の製造業とサービス業とについて、リカード的な比較生産費原理をベースにすれば、日本は製造業に、米国はサービス業に「比較優位」を持つことは歴然とする。ところで、英国がここ四半世紀にわたって「サービス立国モデル」に邁進でき、これに成功しえたのはサッチャー女史が「英国衰退化」という現実の危機を前に、「新自由主義的実験」に剛腕を振るえたからだ。しかし、日本の実験は小泉改革として企てられ、「一場の夢」として消え失せてしまった。

衰退化への危機意識の欠如がネック

日本は文化的に米国のように画一的サービスにむろん全てではないが、抵抗感が根強く、しかも社会的に成果主義や優勝劣敗原則に違和感を持つ故に独創的な開発が大量に創出する機会が極めて限られてしまう。また、日本は現在、英国のように再生不能に近い衰退の危機にまだ至っておらず、国民や経営者をはじめとより政治家や識者にも「いまそこにある危機」という強烈な認識がほぼ皆無なゆえに、「製造業からサービス業」へのコペルニクスの転回は現実的に起こりにくい。こうみてくれば、危機意識の面からも社会的、文化的な面からも日本経済が米英型の「ソフト経済立国モデル」に範を採ることはまずない。しかも、今次危機の根因は米英の「ソフトウェア」や「サービスビジネス」への過度な傾斜にあったわけだから、「ソフトウェア産業立国」も「サービス産業立国」も日本の「21 世紀型経済立国モデル」としては棄却してしかるべきだ。とすれば、今次危機で最大の「落ち込み」を蒙った日本経済の「特異体質」を凝視し、21 世紀の地平を踏まえれば、われわれは「輸出立国」を超えたところに「新しい経済立国モデル」を探り出さねばなるまい。

【9】21 世紀型経済モデルとしての「海外投資立国」

生産・販売拠点の海外現地シフト

それでは新たな日本の「経済立国モデル」とは何かだ。「内需立国モデル」も「ソフトウェア立国モデル」も「サービス立国モデル」も日本が目指す将来像（ビジョン）た

りえないことはこれまで論じてきた通りである。筆者は「輸出立国」に代わるのは「海外投資立国」と考える。それはどうしてか。

既述のように「内需」に明らかに限界がある以上、日本の経済力や生産力が当てにできる市場はやはり「外需」なのである。「外需」とは国内市場に対する海外市場を意味するから、当然「輸出」も含まれる。だが、「海外投資立国モデル」では「外需」とは基本的に現地生産・販売を対象とするもので、海外直接投資（FDI）によって対応されるものだ。この海外投資によって日本企業が「外需」の取り込みに成功している代表的事例は自動車産業だ。例えば本田は生産台数の 7 割が海外生産、3 割が国内生産で、この国内生産の一部を「輸出」に向けている。トヨタの場合、海外が 5 割、国内が 5 割だ。日本の有力な輸出型企業の海外生産比率は 5 割前後（例えば、パナソニックは 40 % 台、キャノンは 70 % 台）である。日本の製造業の海外生産比率は平均で 20 % 弱だが、海外投資（金融投資を含む）に伴う収益を示す国際収支上の所得収支黒字額は貿易収支黒字額をすでに超える。むろん、この所得収支黒字のうち直接投資黒字はなお少ないが、しだいに拡大していくのは確実だ。

「海外投資立国」の 5 つの利点

さて日本の製造業が海外に生産拠点を移転する利点は、大略、5 つになる。（a）円高になっても直ちに採算割れで市場を失うリスクを回避できること、（b）相対的に低廉な労働力、部材、インフラ利用を活用でき、国内生産に比し価格競争力を維持しうる生産が可能なこと、（c）海外市場のニーズを直接的かつ迅速に掌握、対応しうること、（d）輸出市場で当該国の政府や企業との摩擦が少なく済むこと、（e）進出先の近隣諸国への輸出拠点になりうること。以上のように海外投資は成長する海外市場の可能性を迅速かつ的確に掌握し、「外需」に特有なニーズに「輸出」に比しより有利に対応可能になる点で、グローバル化の 21 世紀にあつては成長企業にとって経営戦略の主軸になるものだ。



「海外投資立国」の 2 つの問題

一方、海外投資には欠陥や問題もある。大略 2 つだ。最大の問題は「空洞化」である。もう一つは海外への生産・販売事業の拡大によって文化・慣習・言語・法律などで各種のディスコミュニケーション（意思疎通不全）が増えることだ。だが、この問題はグローバル化下での企業成長に伴う、必要コストと考えればさほど大きなデメリットではない。やはり、最大の論点は「空洞化」の拡大だ。工場や事務所が大挙して海外移転していけば、国内で雇用やビジネス機会が消滅する。関連企業や下請け企業は事業縮小さらに倒産・廃業に追い込まれる。雇用の減少は地域経済を疲弊化させるのは必至で、シャッター街化、過疎化が広がっていく。だから、これら海外投資の拡大によってデメリットが次第に顕現化してこよう。しかし、こうしたデメリットを恐れて、海外投資を抑制すれば、事態は好転するか。それは従来のように「輸出型経済」を続けていくことだが、この点は先述したように、日本経済を衰退化に向かわせるだけだ。「内需」の国内市場は縮小化していくし、さりとて「サービス立国」や「ソフトウェア立国」への転換も至難だ。

とすれば、海外投資には前述のようにメリットが実に多いわけだから、デメリットの最小化に注力しつつ、日本経済の針路を「海外投資立国」に向けるべきなのである。

【10】「海外投資立国モデル」と日本経済の蘇生

「産業構造的ダイナミズム論」

海外投資拡大に伴う「空洞化」そして「地域疲弊化」を最小限に抑制するにはどうすればいいのか。ここに「産業構造的ダイナミズム論」がある。空洞化そして低成長の主たる原因は地域社会さらに国内市場に所得創出力が枯渇し、最終的実需が先細ることにある。だから、そうした地域や国内市場にダイナミックな需要が生まれれば、縮小化する地域や国内市場に新たな企業群が台頭し、各種の財・サービス供給を増やし始める。これは国内や地域を対象とする、新しい「内需産業」の出現を意味する。これが海外投資を基軸力とする、21世紀型経済立国モデルによる、日本経済蘇生の図式だ。

「両棲型世界企業（グローバルズ）」の育成

その筋道は「海外投資」から始まる。より正確に言えば、国内市場を対象に「世界NO. 1 製品」の開発・生産・販売に成功した企業が海外投資によって現地生産・販売を始める。ここで国内の関連部品・資材供給メーカー（中小企業）も海外投資に踏み切る。この点で「海外投資立国モデル」では「緩やかな円高化」が望ましい。円高によってM&Aを含む海外投資が有利になるからだ。このパターンは自動車メーカーと部品サプライヤーがすでに成功事例を提示している。これら大手企業と関連部品・素材サプライヤーは海外市場と国内市場の双方に足場を持つ点で「両棲型世界企業（グローバルズ）」である。国内市場でメーカーとサプライヤーは強力な協働関係で「世界NO. 1」の標準型（イデアルティプス）を創出し、これを海外市場で協働で外需対応型に変形し、生産・販売し収益を確保する。この収益を国内に還流させ、新たな新製品の協働開発・生産を企てる。こうした「両棲型グローバルズ」が前述した「ダイナミックな需要」の源泉になる独立的所得の発生（創出）に相当する。成長する世界市場を狙った「両棲型グローバルズ」が海外投資拡大によって実績（収益）を挙げ続けられれば、これら果実が国内市場や地域市場で新たな企業群を誘発する。こうした国内・地域市場で生まれる企業群は「内需型産業」と言ってよく、経営規模や商圈規模で二つに分かれる。一つは全国レベルか道州レベル（北海道、九州、四国、東京圏、関西州、東海州など）など広域を対象とする、大型流通業（スーパーやコンビニ）、サービス業（コンテンツ・ビジネス、レストラン・チェーン、ホテルなど）、住宅・不動産産業、パーソナル金融サービス、コーポレート・サービス（商社、銀行、コンサルタントなど）、エネルギー産業など大手資本だ。もう一つは市町村など基礎自治体のコミュニティを商圈する中小ビジネスで、専門的な商店、レストラン、スポーツ、美容・理容、ファッション関係、学習サービス、各種生活支援ビジネスなど自営業を中心に特色ある経営が展開される。

結語

以上のようにみてくれば、21世紀の日本経済は経済立国モデルを「輸出主導型」から「海外投資型」に転換することによってのみ、グローバル化の潮流に乗り、新たな成長ダイナミズムを掴むことに成功することがわかる。それは海外市場と国内市場の相互作用をシナジーとして日本の製造業が協働関係のもと先端化、高度化することによって、新たな所得創出のメカニズムを備え、国内・地域市場を活性化させるダイナミズムを日本の産業構造に組み込むことを意味する。



以 上

執筆者紹介

齋藤 精一郎（さいとう せいいちろう）

1963 年 3 月 東京大学経済学部卒業
1963 年 4 月 日本銀行勤務
1972 年 立教大学社会学部助教授
1975 年 4 月～2005 年 3 月 立教大学社会学部教授
2005 年 4 月～2009 年 3 月 千葉商科大学大学院教授
1991 年 4 月～NTT データ経営研究所所長

専門の社会経済学・経済政策・金融論を中心に社会経済学者、エコノミストとして幅広い評論活動を展開している。またテレビ東京『ワールドビジネスサテライト』など TV コメンテーターとしてマスコミ関係でも活躍中。

【主な著書】

『大転換 日本経済・2007 年～2015 年』（PHP 研究所）
『新「成長経済」の構想』（日本経済新聞社）
『ゼミナール現代金融入門』（日本経済新聞社）
『10 年デフレ』（日本経済新聞社）
『マネー・ウォーズ』（PHP 研究所）
『経済学は現代を救えるか』（文藝春秋）
『日本経済 完全復活の真実』（ダイヤモンド社）
『アングラ・マネー』（講談社）
『痛快！新しい金融学』（集英社インターナショナル）など多数

なお、翻訳書（2009 年 4 月刊）として、J・K ガルブレイス著『不確実性の時代』（講談社文庫）などがある